

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 6 月 4 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008 ～ 2011

課題番号：20242014

研究課題名（和文）軍縮と武器移転の総合的歴史研究 一軍拡・軍縮・再軍備の日欧米比較一

研究課題名（英文）Historical Studies on the Disarmament and Arms Transfer:

Military Expansion, Disarmament and Rearmament in the Histories of Japan,
Europe and the United States

研究代表者

横井 勝彦（YOKOI KATSUHIKO）

明治大学・商学部・教授

研究者番号：10201849

研究成果の概要（和文）：

本研究は、イギリス、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー帝国、アメリカ、日本の兵器産業と軍産関係ならびに武器移転の歴史に注目して、両大戦間期における軍縮破綻の構造を多角的・総合的な視点より解明することを目的としている。特に、武器移転の「送り手」と「受け手」の世界的な全体構造に焦点を当て、帝国史・国際関係史・経済史の総合化（共著刊行）による軍縮問題研究の再構築を試みた。

研究成果の概要（英文）：

The main purpose of this collaborative research is to clarify the multilateral structure of the disarmaments and its failure between the wars by focusing on the armament industries and industry-military complex in UK, Germany, Austria-Hungary, USA, and Japan. In particular, we tried to synthesis (bring to publication) the achievements of the imperial history, the history of the international relations and the economic history in order to reconstruct the frameworks of the study on the disarmament problems, mainly by focusing on 'senders' and 'recipients' in the global arms transfer system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	12,200,000	3,660,000	15,860,000
2009年度	9,500,000	2,850,000	12,350,000
2010年度	7,800,000	2,340,000	10,140,000
2011年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
総計	33,000,000	9,900,000	42,900,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・史学一般

キーワード：世界史・国際軍縮問題

1. 研究開始当初の背景

本研究の課題は、わが国における国際政治学（具体的には、日本国際政治学会編の『武器移転の研究』1995年と『両大戦間期の国際

関係史』1999年）や帝国史・国際関係史（具体的には、平間洋一、イアン・ガウ、波多野澄雄編『日英交流史 3 軍事』東京大学出版会、2001年；山本有造編『帝国の研究』名古屋

屋大学出版会、2003年；木村和男編『世紀転換期のイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004年；佐々木雄太編『世界戦争の時代とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2006年；渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』山川出版社、2006年など）の研究課題と連動し、その延長線上に位置している。本研究は、そうした研究成果を踏まえて、日欧米兵器産業の比較史研究と関係史研究の視点より、軍縮と武器移転の世界史的全体構造を解明することを課題としてきた。

戦間期の軍縮交渉史に関しては、すでに麻田貞雄『両大戦間の日米関係』（東京大学出版会、1993年）や倉松中（分担研究者）の一連の研究に代表される優れた研究がある。一方、武器移転に関してもストックホルム国際平和研究所を中心とした現状分析や世界システム論と帝国主義論を基礎に据えた歴史研究（例えば、K. Krause, *Arms and the State: Patterns of Military Production and Trade*, Cambridge, 1992 ; J. Grant, *Rulers, Guns, and Money: The Global Arms Trade in the Age of Imperialism*, Harvard, 2007）があるが、それらとは別に、奈倉・横井・小野塚らの先駆的な武器移転史研究により、軍縮史にも新たな可能性が切り開かれつつある。奈倉らによる『日英兵器産業とジューゼン事件—武器移転の国際経済史—』（日本経済評論社、2003年）と『日英兵器産業史—武器移転の経済史的研究—』（日本経済評論社、2005年）は、日英兵器産業の実証分析を踏まえて、日英間の武器移転の実態を「送り手」と「受け手」の両面よりはじめて解明した。さらに奈倉・横井・小野塚は、社会経済史学会第71回（2002年度）全国大会（和歌山大学）におけるパネル報告（論題「イギリス兵器産業と日英関係：1900～1930年代」）や政治経済学・経済史学会2006年度秋季学術大会（明治大学）でのパネル報告（論題「国際経済史研究における『武器移転』概念の射程」）においても、兵器産業と武器移転の歴史研究の重要性を強調してきた。そこでは武器移転を武器輸出だけに限定せず、ライセンス供与や技術者の派遣から武器の運用・修理・製造能力の移転までの広範な内容を含む概念として捉えているが、本研究でもそのような視点より、共同研究を深化させてきた。

2. 研究の目的

冷戦構造の崩壊した今日においても、地域紛争・民族紛争の激化や欧米の兵器産業の海外展開を背景として、軍縮の推進と武器移転の規制はますます困難な課題となりつつある。冷戦終結とともに自陣営の兵器市場が縮小すると、欧米の兵器産業は民需転換を試みつつも、ほぼ例外なく海外への武器移転を強化した。本研究の課題は、欧米と日本の兵器産業の歴史に注目して、こうした武器移転の問題を、国際関係史と経済史のこれまでの成果を踏まえて捉え直し、両大戦間期における軍縮破綻の構造を多角的・総合的な視点より解明することにある。

伝統的な外交史研究が国際関係史研究へと移行するのにもなって、その対象領域にもそれまでの各国外務当局の外交構想や外交交渉過程だけにとどまらず、政治・経済・文化団体等のさまざまな非政府組織までが加えられるようになってきた。しかし、軍縮交渉の歴史研究においては、軍・政府および兵器企業の秘密主義に阻まれてきたため、現在でも政府間交渉の分析が研究の中心的な地位を占めており、多角的な研究の成果はほとんど見られない。本研究は、奈倉・横井・小野塚らによって開拓されてきた兵器産業・武器移転史研究の方法と蓄積を駆使することにより、1世紀以上にわたって各国兵器産業が軍縮と武器移転に対して有してきた巨大な影響力に注目して、軍縮の困難性の歴史的な実態を明らかにする。

いわゆる帝国主義の時代に巨大産業として自らを確立した欧米の兵器産業は、第一次大戦に至る軍拡競争を背景として急成長を遂げたが、戦後の軍縮不況期には海外への武器移転を本格化させた。そして各国政府も兵器製造基盤の保持という国防上の理由より、それを容認ないしは支援してきた。その結果、1930年代の再軍備期には兵器の生産拠点は世界的に拡散し、ついには日本も武器輸出国に転じるに至った。本研究では、現代的な重要課題である軍縮と武器移転の問題に焦点を当てて、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本の兵器産業の構造ならびに政府との関係を実証的に解明し、そうした視点より帝国史・国際関係史・経済史の総合化による軍縮問題研究の再構築を試みた。

3. 研究の方法

本研究は、国内外の広範な一次資料調査を

踏まえて、次の三点の解明に努めた。

第一に、19世紀末から第二次大戦前夜までの軍拡・軍縮・再軍備の諸局面において、日欧米における兵器企業と政府との関係（軍産関係）がどのように推移したのか。

第二に、軍縮の社会的経済的影響はどのような範囲におよんだのか。

第三には、戦間期軍縮交渉の破綻の原因とは何であったか。

本研究は、以上の三課題を念頭に置いて、内外の一次資料の調査・収集を行った。特に、ジュネーブの国際連盟公文書館、英米の公文書館、アメリカ議会図書館、ミュンヘン現代史研究所文書館、防衛庁防衛研究所等で、資料収集を共同して重点的に行った。

また、イギリス、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー帝国、アメリカ、日本の各国兵器産業の資料調査をそれぞれの担当者が「武器移転」や「政府との関連」という共通の視点から進めてきた。

海外研究協力者との情報交換や打合せは主としてメールで行ったが、資料収集のために渡航した際には打合せ会議を開催して、研究課題を確認し合い協力体制を構築してきた。また、国内では研究分担者が中心となって定期的に研究会を開催し、それぞれの研究課題の進捗状況を報告し合い、相互の連関についても検討してきた。

4. 研究成果

(1)2005年10月、政治経済学・経済史学会内に「兵器産業・武器移転史フォーラム」が開設され、以降、定期的に研究会を開催し、国内研究者ネットワークの充実に努めてきた（2011年12月に東京大学経済学部で第32回研究会を開催、現在、会員総数は100名を超える）。

(2)学会報告：2009年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会（岡山大学）パネル報告「武器移転史のフロンティア -人・もの・武器の交流の世界史的意味-」、2009年度社会経済史学会全国大会（東洋大学）パネル報告「ドイツ第三帝国の軍拡政策と国際関係 -軍縮と武器移転の総合的歴史研究-」、2011年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会（立命館大学）パネル報告「第一次大戦後の日本陸海軍軍縮と兵器関連産業・兵器生産」、以上3度の関係学会でのパネル報告によって、共同研究の成果を発表することが出来た。

(3)個別研究の成果発表以外に、共同研究の成果（横井・小野塚編『軍拡と武器移転の世界史』日本経済評論社）を2012年3月に刊行することができた。本書においては、高橋裕史「近世東アジアにおける武器移転の諸問題」、竹内真人「イギリス帝国主義と武器＝労働交易」、高田馨里「第二次大戦直後のアメリカ武器移転政策の形成」、田嶋信雄「第三帝国の軍拡政策と中国への武器輸出」、西牟田祐二「第三帝国の軍事的モータリゼーションとアメリカ資本」、永岑三千輝「ホロコーストの力学と原爆開発」など、本共同研究の研究分担者や連携研究者の研究成果を収録することが出来た。

(4)大量殺戮兵器の拡散阻止は、冷戦後の安全保障の最重要課題である。武器・小型兵器の拡散も、武力紛争を激化させて途上国の開発支援を阻む重大問題である。にもかかわらず、なぜ兵器の拡散は止められないのか。軍縮を阻む要因とは何なのか。本共同研究では、上記の(1)(2)(3)を通して、こうした問題の本質を武器移転の世界史的な構造の中に追究し、一定の成果を残すことができた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計37件）

1. 田嶋信雄「ナチス・ドイツと中国国民政府 1933-1936年（二）一中独条約成立の政治過程」『成城法学』第80号、2011年、1-34頁、査読なし。
2. 田嶋信雄「中日戦争と日徳中蘇関係」（楊天石・侯中軍編『戦時国際関係』北京：社会科学文献出版社）、2011年、38-57頁、査読なし。
3. 田嶋信雄「日本から見たドイツの戦争」（防衛省防衛研究所編『平成21年度戦争史研究国際フォーラム報告書』）、52-58頁、査読なし。
4. TAJIMA, Nobuo, "The Japanese Perspective on Germany's War"（防衛省防衛研究所編『平成21年度戦争史研究国際フォーラム報告書』）62-68頁、査読なし。
5. 西牟田祐二「世界大恐慌期の債務再交渉—1933年5～6月ベルリン債務会議を中心に—」『経済史研究』（大阪経済大学日本経済史研究所）、第14号、101-127頁、

- 査読なし。
6. 松永友有「イギリス商務院と最低賃金制度の形成」『社会経済史学』第 77 卷第 1 号、93-114 頁、2011 年、査読有り。
 7. 高田馨里「アメリカと戦争」『歴史地理教育』第 779 号、2011 年、18-24 頁、査読なし。
 8. 鈴木 淳「戦間期日本陸軍の技術将校制度」『軍事史学』第 47 卷第 2 号、2011 年、4-22 頁、査読あり。
 9. 鈴木 淳「横須賀造船所初期の技術官制度」『市史研究横須賀』第 10 号、2011 年、1-21 頁、査読なし。
 10. KURAMATSU, Tadashi, 'Britain, Japan and the United States at the Geneva Naval Conference of 1927: "the bankruptcy of diplomacy"?' (2), 『青山国際政経論集』第 85 号、2011 年、pp.77-103、査読なし。
 11. KURAMATSU, Tadashi, 'Britain, Japan and the United States at the Geneva Naval Conference of 1927: "the bankruptcy of diplomacy"?' (1) 『青山国際政経論集』第 84 号、2011 年、pp.93-125.査読なし。
 12. KURAMATSU, Tadashi, 'The Geneva Naval Conference of 1927: The US Preparation for the Conference, November 1926 to June 1927' 『青山国際政経論集』第 83 号、2011 年、pp.89-122.査読なし。
 13. 横井勝彦「アジア航空機産業における国際技術移転史の研究」『明治大学社会科学研究所紀要』第 49 巻第 1 号、2010 年 80-113 頁、査読あり。
 14. 松永友有「1909 年職業紹介所法の制定とイギリス商務院の労働政策」『エコノミア』第 61 巻第 2 号、17-38 頁、2010 年、査読あり。
 15. 小野塚知二「イギリス造船機械産業における管理革新の担い手 — 職長・製図工・技師の機能と位置についての試論 — 」『大原社会問題研究所雑誌』第 619 号、2010 年、3-17 頁、査読なし。
 16. 田嶋信雄「ナチス・ドイツと中国国民政府 1933-1936 年 (一) — 中独条約成立の政治過程」『成城法学』第 79 号、2010 年、5-48 頁、査読なし。
 17. 田嶋信雄「中日戦争与日徳中蘇関係」四川省社会科学院『社会科学研究』2010 年 2 期、160-167 頁、査読なし。
 18. 横井勝彦「エドワード期のイギリス社会と海軍-英独建艦競争の舞台裏-」(坂口修平・丸島 宏太編『近代ヨーロッパの探求⑩軍隊』ミネルヴァ書房、2009 年)、294-328 頁、査読なし。
 19. 横井勝彦「アジアの海の覇者は誰か? - イギリス VS 日本-」『ヨーロッパ・グローバリゼーションと諸文化圏の変容』(研究プロジェクト報告書 II) 東北学院大学オープン・リサーチ・センター、2009 年、148-165 頁、査読なし。
 20. YOKOI, Katsuhiko, 'International Aid for India in the 1950s and 1960s : The Colombo Plan in the Establishment of the Indian Institute of Technology (IIT) in Delhi', *Global Japanese Studies Review*, Vol. I , No.1, 2009, pp.37-55, 査読あり。
 21. 松永友有「イギリスにおける地方行政と保健省による社会政策の展開」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第 58 巻、2009 年、39-56 頁、査読あり。
 22. Akira Kudo, Nobuo Tajima, Erich Pauer(eds.), *Japan and Germany. Two Latecomers to the World Stage 1890-1945*, London: Global Oriental, 2009, 561 pp.
 23. 田嶋信雄「日中戦争・第二次世界大戦と日独中ソ関係」『外務省外交史料館報』第 23 号、2009 年、1-24 頁、査読なし。
 24. 田嶋信雄「武器輸出解禁の政治過程—ナチス・ドイツと対中国武器輸出問題 1933-1936 年」(成城大学法学会編『21 世紀における法学と政治学の諸相』信山社、2009 年)、161-214 頁、査読なし。
 25. 西牟田祐二「書評 柳澤治『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』」『西洋史学』、依頼原稿、第 233 号、2009 年、83-85 頁、査読なし。
 26. 小野塚知二「19 世紀後半イギリス機械産業における職長の組織化と自己認識 - 労使関係的側面に注目して - 」東京大学『経済学論集』第 74 巻第 3 号、2008 年、2-30 頁、査読なし。
 27. 工藤章・田嶋信雄編『日独関係史 一八九〇—一九四五』(東京大学出版会、2009 年) 全 3 巻、第 I 巻 全 318 頁、第 II 巻 全 318 頁、第 III 巻 全 324 頁。
 28. 田嶋信雄「ゼークトの中国訪問 1933 年」『成城法学』第 77 号、2008 年、5-48 頁、

査読なし。

29. 永岑三千輝「ハイゼンベルグ・ハルナックハウス演説の歴史的意味」『横浜市立大学論叢』第61巻第3号、2010年、99-125頁、査読なし。
30. 永岑三千輝「ハイゼンベルグと原爆開発」『横浜市立大学論叢』第60巻、社会科学系列、第2・3合併号、2009年、49-95頁、査読なし。
31. 永岑三千輝「独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト」『ロシア史研究』第82号、2008年、17-25頁、査読なし。
32. 奈倉文二「第一次世界大戦期の日本爆発物会社と技術移転」『軍事史学』第46巻第4号、2011年、61-78頁、査読あり。
33. 奈倉文二「兵器機械商社・高田商会の活動(1881~1912年) —アームストロング社の対日活動との関連を探りつつ」『独協経済』第90号、2011年、1-13頁、査読なし。
34. 奈倉文二「日露戦争期の各海軍工廠の生産体制」『軍事史学』第44巻第4号、2009年、66-81頁、査読あり。
35. 千田武志「海軍の兵器独立に果たした呉海軍造兵廠の役割」『呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)研究紀要』第5号、2011年、20-44頁、査読あり。
36. 千田武志「呉海軍工廠の発展と役割」『軍事史学』第44巻第4号、2009年、54-65頁、査読あり。
37. 竹内真人「イギリス帝国主義と南西太平洋の武器・労働交易」『三田学会雑誌』第101巻第3号、137-160頁、2008年、査読あり。

[学会発表] (計5件)

1. 2009年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会(岡山大学)パネル報告「武器移転史のフロンティア-人・もの・武器の交流の世界史的意味-」(高田馨里・高橋裕史・竹内真人・小野塚知二)
2. 2009年度社会経済史学会全国大会(東洋大学)パネル報告「ドイツ第三帝国の軍拡政策と国際関係-軍縮と武器移転の総合的歴史研究-」(田嶋信雄・西牟田祐二・永岑三千輝・横井勝彦)
3. 2011年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会(立命館大学)パネル報告「第一次大戦後の日本陸海軍軍縮と兵器関連産業・兵器生産」(奈倉文二・千田武志・鈴

木淳)

4. ONOZUKA, Tomoji, "Rational Foundations of Historical Failure, "Gastvortrag in Rahmen des CGS-Forums "Globalisierung zwischen Normalität und Ausnahmezustand" und des Forschungskolloquiums für Fortgeschrittene der Abteilung Neueste Geschichte und Zeitgeschichte des Historischen Instituts statt, 6 Mai 2011, Historisches Institut, Unitobler, Universität Bern.
5. 西牟田祐二 単独招待講演「世界大恐慌期の債務再交渉—1933年-1934年ベルリン債務会議中心に—」経済史研究会(大阪経済大学日本経済史研究所)、2010年4月10日。

[図書] (計6件)

1. 横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史—なぜ武器は容易に広まったか—』(日本経済評論社、2012年)
2. 西村成雄・石島紀之・田嶋信雄編『国際関係のなかの日中戦争』(慶應義塾大学出版会)
3. 高田馨里『オープンスカイ・ディプロマシー—アメリカ軍事民間航空外交 1938~1946年—』有志舎、2011年、1-277頁。
4. 鈴木 淳『日本史リブレット100 科学技術政策』山川出版社、2010年、1-112頁。
5. TAKEUCHI, Mahito, *Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901*, Saarbrücken, Germany: VDM Verlag, viii+244 pp., 2009.
6. 西川純子『アメリカ航空宇宙産業—歴史と現在—』(日本経済評論社、2008年)1-321頁。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：
〔その他〕
ホームページ等
政治経済学・経済史学会「兵器産業・武器移
転史フォーラム」HP：
http://www.onozukat.e.u-tokyo.ac.jp/Forum_AT2006.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横井 勝彦 (YOKOI KATSUHIKO)
明治大学・商学部・教授
研究者番号：10201849

(2) 研究分担者

奈倉 文二 (NAGURA BUNJI)
獨協大学・経済学部・教授
研究者番号：10007825
小野塚 知二 (ONOTUKA TOMOJI)
東京大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：40194609
西牟田 祐二 (NISHIMUTA YUUJI)
京都大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：00189317
田縞 信雄 (TAJIMA NOBUO)
成城大学・法学部・教授
研究者番号：80179697
松永 友有 (MATSUNAGA TOMOARI)
横浜国立大学・国際社会科学部研究科・教授
研究者番号：50334082
(H20：連携研究者→H21：研究分担者)
倉松 中 (KURAMATU TADASHI)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号：40327292

(3) 連携研究者

千田 武志 (CHIDA TAKESHI)
広島国際大学・医療福祉学部・教授
研究者番号：90309675
(H22→H23：連携研究者)
鈴木 俊夫 (SUZUKI TOSHIO)
東北大学・経済学研究科・教授
研究者番号：00139982

安部 悦生 (ABE ETUO)
明治大学・経営学部・教授
研究者番号：50130795
西川 純子 (NISHIKAWA JUNKO)
独協大学・その他の部局・名誉教授
研究者番号：70076925
斎藤 叫 (SAITO TAKERU)
中央大学・商学部・教授
研究者番号：80119536
(H20のみ連携研究者)
秋富 創 (AKIRTOMI SOU)
青山学院女子短期大学・教養学科・講師
研究者番号：00407909
高橋 裕史 (TAKAHASHI HIROFUMI)
苫小牧駒沢大学・国際文化学部・准教授
研究者番号：30305966
(H21-H23：連携研究者)